

掛川市監査委員告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づく行政監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙のとおり公表する。

平成27年1月15日

掛川市監査委員 横山 茂 明

掛川市監査委員 鈴木 正 治

平成26年度

行政監査結果報告書

掛川市監査委員

目 次

ページ

第1	監査の概要		
	1 監査の種類	1
	2 監査のテーマ	1
	3 監査の目的	1
	4 監査の対象	1
	5 監査の期間	1
	6 監査の方法	1
	7 監査の着眼点	1
第2	補助金の交付状況		
	1 所管課別交付状況	2
	2 各種統計数字	2
第3	監査結果		
	1 調査票による監査の結果	3
	2 個別監査（抽出）の結果	3
第4	監査意見		
	1 要綱の作成方法について	4
	2 会計処理について	4
	3 事業完了報告書受付時の審査方法について	4
	4 「掛川市補助金見直し基準」について	4
	5 補助効果の把握及び算定について	4
	6 補助率について	5
	7 翌年度繰越額について	5
	8 その他	5
第5	結びに	5
	〈 資 料 〉		
	平成26年度政監査調査票	6
	補助金交付状況一覧表	8
	補助金の執行体制及び効果	14

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第2項の規定に基づく事務の執行に関する行政監査

2 監査のテーマ

補助金の交付に関する事務について

3 監査の目的

補助金は、特定の事業等を育成・助長するために、公益性があると認めた場合対価なくして支出するものである。昨今の厳しい財政事情の中にあり、限られた財源を公平かつ効果的に活用する手段でなくてはならない。

そこで、補助金が法律・条例等に基づき、適正かつ公平に交付されているか、担う役割やその果たすべき目的が時勢に合ったものか、事業の実績報告に対する履行確認、補助効果の分析が適切に行われているかを検証し、今後の補助金交付事務の適正な執行に資することを目的として監査を実施するものである。

4 監査の対象

平成25年度交付実績があり、平成26年度予算付けがされている全ての補助金（負担金・交付金を除く）を監査の対象とした。

更に、団体に対する補助金を多く所管する課及び指導的立場にある企画調整課については、監査委員による聴き取りの対象とした。

5 監査の期間

平成26年10月14日から平成27年1月6日

6 監査の方法

全補助金の所管課に対し、調査票（P6）及び関係書類の提出を求め、書面での監査を行うとともに、必要に応じ関係職員への質疑による方法で行った。

7 監査の着眼点

主な監査の着眼点は次のとおりである。

- (1) 補助金の交付事務は、要綱に沿って適正に行われているか。
- (2) 要綱に、補助対象経費の詳細が記載されているか。
- (3) 補助対象経費の算定は適正に行われているか。
- (4) 補助事業の評価は適切に行われているか。
- (5) 効果の把握を行い、適切な改善が行われているか。

第2 補助金の交付状況

1 所管課別交付状況

補助金は126件あり、交付事務を所管している課は15課である。
 詳細は、別紙「補助金交付状況一覧（P8）」のとおりである。

2 各種統計数字

会計

区分	件数	割合(%)
一般会計	123	97.6
特別会計	3	2.4
合計	126	100.0

予算費目

区分	件数	割合(%)
議会費	0	—
総務費	17	13.5
民生費	27	21.4
衛生費	15	11.9
労働費	5	4.0
農林水産業費	19	15.1
商工費	14	11.1
土木費	7	5.5
消防費	3	2.4
教育費	16	12.7
公共下水道	1	0.8
浄化槽市町村設置	2	1.6
合計	126	100.0

国・県負担

区分	件数	割合(%)
有	46	36.5
無	80	63.5
合計	126	100.0

翌年度繰越率（繰越額/交付額）

区分	件数	割合(%)
10%未満	13	10.3
10～30%	8	6.3
30～50%	5	4.0
50～100%	6	4.8
100%以上	2	1.6
繰越なし	92	73.0
合計	126	100.0

所管課

区分	件数	割合(%)
企画調整課	1	0.8
生涯学習協働推進課	9	7.1
地域支援課	6	4.8
福祉課	11	8.7
高齢者支援課	4	3.2
保健予防課	5	4.0
環境政策課	9	7.1
下水整備課	4	3.2
農林課	16	12.7
商工観光課	18	14.2
お茶振興課	4	3.2
都市政策課	6	4.8
危機管理課	5	4.0
社会教育課	12	9.5
こども希望課	16	12.7
合計	126	100.0

補助率（複数の場合率の高い方でカウント）

区分	件数	割合(%)
10/10 以内	14	11.1
2/3～3/4	8	6.4
1/2 以内	47	37.3
1/3 以内	10	7.9
その他	47	37.3
合計	126	100.0

交付先

区分	件数	割合(%)
個人	18	14.2
公共的団体	46	36.5
民間団体	51	40.5
社団法人	4	3.2
社会福祉法人	4	3.2
NPO法人	3	2.4
合計	126	100.0

第3 監査結果

1 調査票による監査の結果

詳細は、別紙「補助金の執行体制及び効果一覧（P14）」のとおりである。

2 個別監査（抽出）の結果

詳細は、以下のとおりである。

福 祉 課
結果 <ul style="list-style-type: none">対象経費が減額になっているにも関わらず、補助金額が当初決定のまま過払いされていたため、補助金返還を指導した。 （年度内に返還される予定）本部は下部組織より会費を徴収し、その後、同組織に助成金を交付する手法を採用している。請求書、領収書の無い支出、支出明細が不明等の会計処理が見受けられた。事業目的に合致していない食糧費支出が見受けられた。
農 林 課
結果 <ul style="list-style-type: none">請求書、領収書の無い支出、支出明細が不明等の会計処理が見受けられた。団体の運営費である役員報酬に用途されていた。単年度会計主義に反し、隔年開催のイベントに備えての積立金・繰越金に補助金を充当していた。事業目的に合致していない食糧費支出が見受けられた。
社 会 教 育 課
結果 <ul style="list-style-type: none">請求書、領収書の無い支出、支出明細が不明等の会計処理が見受けられた。事業目的に合致していない食糧費支出が見受けられた。
企 画 調 整 課（補助金見直し担当課）
補助金所管課を調査しての所見 <ul style="list-style-type: none">補助金交付担当職員は「掛川市補助金見直し基準」が出されたことは認識しているが、理解するまでに至らず、要綱の改正及び意識改革はされていない。見直し作業が補助金の継続の可否を中心に実施されたため、要綱中の補助目的、対象事業費の記載が曖昧であり、原則事業費補助というものの、現実的には運営補助的部分に経費充当されているケースが存在する。団体補助金の完了報告時審査は、多数において、収支決算書等の書類確認のみの形式的なものであり、領収書・事業実績の確認が未実施であった。

第4 監査意見

1 要綱の作成方法について

要綱は、「掛川市補助金等交付規則」に沿いすべての補助金において作成されていたが、その約半数において補助対象経費の範囲が不明瞭であった。補助金本来の目的を達成するための経費充当とすべきであり、市民への説明責任を果たすうえからも食糧費執行基準の設定、完了報告時の領収書・視察行程表の添付義務化など、明確な基準の作成及び要綱への詳細掲載が望まれる。

また、要綱に終期設定を掲載しているものは皆無であった。補助目的の早期実現・補助効果検証による存廃判断機会創出のため欠かせない項目であり、追加記載を検討されたい。

2 会計処理について

交付した補助金の会計処理については、約1割が市の職員により預かり金処理している現状がある。補助金交付側に事務局があることで、相手事業者に補助金収入の既得権化を植え付けている場合があることも否めない。多額の現金を職員が扱うことの危険性も危惧される。

仕組と現状のかい離、危機管理、事務的負担軽減の観点から、委託・自主事業への切替、相手事業者の事務的独立等、様々な選択肢を検討の上での早期改善が望まれる。

なお、やむを得ず職員が扱う場合には、所属長による検認・施錠保管など十分な管理体制の整備を図られたい。

3 事業完了報告書受付け時の審査方法について

約半数が様式重視の形式審査であり、補助金の使途を確認するための領収書・成果物等を提出させることなく補助金額を確定している。要綱上は問題ないものの、市費投入支出の会計処理として如何なものか。

完了報告提出時の領収書等の添付義務付けが必要と考える。これらの書類は審査に欠かせないものであり、公金充当の重要性を認識するとともに補助金の目的外使用阻止に厳格に取り組みされたい。

4 「掛川市補助金見直し基準（平成23年3月1日施行）」について

「掛川市補助金見直し基準」については、すべての交付担当者職員が認識しているものの、食糧・慶弔費等一般管理費及び詳細内容記載のない研修旅費を補助対象経費とするなど、基準に沿った取組をしていないケースが多数あった。

企画調整課にあっては、見直し基準を形骸化させないためにも、見直し基準と各補助金要綱の整合を図るため、食糧費等補助対象事業費の詳細設定、完了報告時の領収書の添付義務化など、要綱への掲載を指示されるとともに、全職員に厳しい財政状況の浸透を図り、限りある財源の有効活用に努められたい。

また、長期間継続交付している補助金にあっては、真に必要なものか厳格に検証し、継続の可否を検討されたい。

5 補助効果の把握及び算定について

約半数が補助金の評価を実施していると回答しているものの、目標値を設定し成果管理を実施するところは少ない。イベント開催時の参加人数把握、抽出による事業実績の現地確認等、適切な評価実施に努められたい。

また、統括者である企画調整課にあつては、有効な評価実施と平準化のため、共通評価様式の作成を検討されたい。

6 補助率について

一部に補助率10/10以内あるいは定額としているものがある。施策推進に当たり積極的な支援が必要であったため設定したものと思われるが、協働社会の実現推進と団体の自立を支援するために、自主展開を促すとともに補助金が団体発展の妨げとならぬよう配慮されたい。

また、市の必要施策として交付する補助金にあつては、委託化あるいは自主事業としての位置付けも検討されたい。

7 翌年度繰越額について

翌年度繰越額が発生している件数は3割弱であり、繰越額が交付額に対し10%未満のものから100%を超えるものまで様々である。補助目的に対し補助金額相当の成果が得られているかについての検証や、翌年度補助金額の減額交付も検討されたい。

また、交付補助金額以上の繰越がある場合については、翌年度補助金は中止すべきである。

8 その他

一部団体にあつては、本部が下部組織より会費を徴収し、助成金として同等額程度を下部組織に支出する形体であり、本部・下部両方の数字を補助対象経費としている場合、同一現金の重複カウントの危険性が生じている。団体総体の決算書に加え補助対象経費のみの決算書の提出を義務付けることにより、現金の流れを明確にし、補助金の過払い防止に努められたい。

また、イベント開催経費については、単年度会計の原則に鑑み、開催年に必要額を交付し、非開催年は減らす等、現状に即した交付方法を検討されたい。

第5 結びに

今回実施した行政監査は、「補助金の交付事務について」をテーマに補助率、要綱の内容、完了報告書受領時のチェック方法、事業評価、対象経費算定等を適法性及び経済性の視点から分析した。

全補助金を対象に調査することで、今後の交付事務について改善が図られることを目的として実施したものである。

監査対象とした各補助金については、第4項で述べたとおりの改善すべき事項が見受けられたので、早期改善、今後に向けた検討を要望する。

補助金は、特定の事業、活動を助長・奨励するために政策目的上の必要性を認めた場合に、反対給付なくして支出するものであり、税金投入の観点から自ずと公益性も求められる。

補助金交付所管課にあつては、その責務を十分認識し、最低限のこととして完了報告受付時の領収書等の確認を実施するとともに、事業報告書と法人・団体の決算書との突合など補助対象経費の正確な把握に努め、万人に理解される使途にのみ補助金充当するよう取り組むことが必要である。

また、補助金交付事務を統括する企画調整課においては、過日制定の「掛川市補助金見直し基準」の効果的な運用を図るため、食糧費・研修旅費等の執行基準の設定、完了報告時の領収書添付の義務付けなど、所管課に対する指導的役割を果たすことを期待する。

更に、同一団体に対し複数課から補助金が交付されている場合は、団体総体の決算中に占める各の補助対象経費を把握できる仕組みづくりにも尽力されたい。

今後とも、公平性の確保と補助効果の見極めにより、適正な補助金交付による街の活性化と誰もが住みたくなる掛川市の実現に向け努力されることを望むものである。

【平成26年度行政監査(補助金の交付に関する事務について)調査票】

※ 色の付いたA・B欄に回答願います。

部 課 名 / 補 助 金 該 当 の 有 無			
作 成 者 職 氏 名 / 連 絡 先			
項	目	A欄	B欄
1 調査対象業務の概要について			
補助金の名称	名称:		
事業費及び補助金の額 (単位 円)	平成25年度事業費		
	平成25年度補助金交付額		
	補助率		
	平成26年度補助金予算額		
会計区分について、該当するものを選択してください。国・県等の経費負担がある場合は、最下段の項目も併せて選択してください。	一般会計 議会費		
	総務費		
	民生費		
	衛生費		
	労働費		
	農林水産業費		
	商工費		
	土木費		
	消防費		
	教育費		
	特別会計		
国・県等の経費負担がある			
補助金の継続年数、終期のあるものはその旨も記入ください。			
補助目的			
補助金の交付先	名称:		
2 事務執行体制について			
補助金交付要綱が制定されていますか。	いる		
	いない		
補助金交付担当者について選択してください。	市職員		
	臨時職員、非常勤職員		
交付を受けた補助金の支出管理取扱者の内訳を選択してください。	交付先団体等の担当者		
	市側補助金交付担当者本人		
	他の市職員		
	臨時職員、非常勤職員		
完了報告受領時のチェック方法について、該当するものを選択してください。	要綱にある様式提出など形式上のチェック		
	上記にプラス帳簿・領収書の確認も実施		
	その他		

事業目的に対する評価を実施していますか。	している		
	していない		
上記で「している」と回答した場合は評価方法を、「していない」とした場合は補助金継続をどのように判断しているか記入願います。			
平成23年3月に企画調整課より出された「補助金見直し基準」を知っていますか。	知っている		
	知らない		
上記で「知っている」と回答した方は、右記補助対象経費基準について、実施されている項目を選択願います。	事業と直接関係のない一般管理費用(交際・慶弔・飲食費等)は対象外とする 団体等運営費は段階的に削減し、平成25年度からは対象外とする 事業に直接結びつかない視察・宿泊研修は、補助対象としない		
3 職員等が預かり金として処理している場合について			
預かり金取扱マニュアルが整備されていますか。	いる		
	いない		
通帳・印鑑等の保管場所はどこですか。	出納局金庫		
	レジスター		
	課内金庫		
	手提げ金庫		
	書庫、ロッカー		
	その他		
保管場所は施錠されていますか。	施錠されている		
	されていない		
会費等の現金を受け取ったとき領収書等を発行していますか。	発行している		
	発行していない		
主管の長はすべての帳簿(通帳を含む)の検閲をしていますか。	いる		
	いない		
	その他(一部している等)		
4 補助金交付の効果について			
補助金の目的を達成するため、該当範囲全ての者に対し公平な執行となっていますか。	いる		
	いない		
施策別区分を選択してください。	保健医療福祉分野		
	環境生活分野		
	教育文化分野		
	産業経済分野		
	都市基盤分野		
	防災危機管理分野		
	協働・広域・行財政分野		
実質的效果について、具体例を記入してください。			

補助金交付状況一覧

No.	所属名	節名	会計	款名	25年度事業費	25年度交付額	補助率	翌年度繰越額	26年度予算額	国・県補助等	継続年数	交付先
1	企画調整課	ふるさと啓発事業補助金	一般	総務費	480,830	239,575	事業費の1/2以内		300,000			大東町商工会、土方区、何日君再会実行委員会
2	生涯学習協働推進課	市民活動推進モデル事業補助金	一般	総務費	2,140,571	1,062,000	事業費の1/2以内(団体育成事業:市長が別に定める事業2/3以内、10万円限度。協働推進事業:セーフティネットに関する事業3/4以内、50万円限度。)		2,000,000		1年(3年連続での補助金交付可)	市民活動団体等10団体(NPO法人1、市民活動団体9)
3	生涯学習協働推進課	まちづくり協働推進事業補助金	一般	総務費	527,000	380,000	事業費の10/10以内、50万円限度		3,500,000		1年	さくら咲く学校
4	生涯学習協働推進課	センター活動事業費補助金	一般	総務費	82,195,899	42,002,000	事業費の10/10以内、要綱で定める額(区分に応じて、5万円～140万円限度)	11,472,921	42,280,000			各地域生涯学習(地区)センター 全27センター
5	生涯学習協働推進課	国際交流事業費補助金	一般	総務費	3,492,110	680,000	事業経費の1/2以内、170万円限度		412,000			NPO法人掛川国際交流センター
6	生涯学習協働推進課	中高生海外研修事業補助金	一般	総務費	9,373,193	2,160,304	事業費の1/3以内、1人につき10万円限度		2,500,000			NPO法人掛川国際交流センター(対象学生24人)
7	生涯学習協働推進課	区長会連合会運営費補助金	一般	総務費	10,215,982	6,420,000	定額642万円	680,103	6,420,000			掛川市区長会連合会
8	生涯学習協働推進課	コミュニティ施設整備事業補助金	一般	総務費	71,022,439	16,000,000	事業費の1/3以内、800万円限度		8,000,000	有		自治区・小区等(2地区)
9	生涯学習協働推進課	コミュニティ活動促進事業補助金	一般	総務費	4,312,113	4,300,000	事業費の10/10以内、要綱に定めた額(30万～1,500万円まで)		7,500,000	有		自治区・小区等(2地区)
10	生涯学習協働推進課	コミュニティ施設改善事業補助金	一般	総務費	3,807,855	1,915,000	要綱に定めた額(1/3～10/10以内、14万4千円～200万円限度)		4,696,000	有		自治区・小区等(9地区)
11	地域支援課	市民文化活動振興補助金(文化芸術推進事業費補助金)	一般	総務費	2,295,100	945,000	事業費の1/2以内、135万円限度		1,350,000			掛川市文化協会
12	地域支援課	市民文化活動振興補助金(音楽芸術振興事業費補助金)	一般	総務費	1,123,527	406,000	事業費の1/2以内、40万円限度		1,750,000			音楽芸術振興活動を実施する団体(4団体)
13	地域支援課	生活バス路線維持費補助金	一般	総務費	133,360,122	133,360,122	前年度の自主運行バス事業の経常欠損額に相当する額		133,962,000	有		ジーネット(株)、掛川バスサービス(株)、秋葉バスサービス(株)、しずてつジャストライン(株)
14	地域支援課	地域福祉バス運行事業補助金	一般	総務費	2,354,888	1,200,000	事業費の2/3以内、90万円限度、もしくは1/3以内、40万円限度		1,300,000			原田地区、東山口地区
15	地域支援課	まちづくり活動支援補助金	一般	総務費	355,000	177,000	事業費の1/2以内、25万円限度		500,000			さくら咲く学校
16	地域支援課	花いっぱい推進活動補助金	一般	土木費	996,535	430,000	事業費の1/2以内、50万円限度	56,947	500,000			掛川花の会(掛川支部・大東支部・大須賀支部)
17	福祉課	掛川市民生委員協議会補助金	一般	民生費	27,191,655	13,640,000	経費のうち、民生委員法に基づき県が負担する費用に相当する額	714,666	13,745,000	有		掛川市民生委員児童委員協議会
18	福祉課	掛川市社会福祉協議会補助金	一般	民生費	82,302,031	50,890,210	人件費の10/10以内、事業費の3/4以内	2,831,694	55,538,000	有		社会福祉法人 掛川市社会福祉協議会
19	福祉課	更生援助事業補助金	一般	民生費	2,413,900	1,820,000	事業費の3/4以内、182万円限度	798,989	1,820,000	有		掛川市地区保護司会
20	福祉課	戦没者追悼事業補助金	一般	民生費	2,555,564	1,530,000	事業費の3/4以内	201,639	1,530,000			掛川市遺族会
21	福祉課	掛川市手話通訳団研修費補助金	一般	民生費	372,154	177,000	事業費の1/2以内、20万円限度		177,000	有		掛川市手話通訳団
22	福祉課	掛川市要約筆記登録者会研修費補助金	一般	民生費	50,960	23,000	事業費の1/2以内、20万円限度		23,000	有		掛川市要約筆記登録者会

補助金交付状況一覧

No.	所属名	節名	会計	款名	25年度事業費	25年度交付額	補助率	翌年度繰越額	26年度予算額	国・県補助等	継続年数	交付先
23	福祉課	あいあい学園運営費補助金	一般	民生費	5,487,491	3,831,000	基準外職員(3人以内に限る)が行う指導及び訓練事業に要する経費のうち、人件費で10/10以内		3,831,000			社会福祉法人 掛川芙蓉会
24	福祉課	ひまわり会補助金	一般	民生費	590,721	194,100	掛川市、菊川市で定額30万円を人口割70%、均等割30%にて按分	37,907	195,000			掛川・小笠地区精神保健福祉会
25	福祉課	障害者等活動支援事業補助金(身体障害者福祉協会事業費補助金)	一般	民生費	1,077,810	647,000	事業費の10/10以内、105万円限度	120,979	647,000			掛川市身体障害者福祉協会
26	福祉課	障害者等活動支援事業補助金(手をつなぐ育成会事業費補助金)	一般	民生費	1,637,993	420,000	事業費の1/2以内、50万円限度	361,872	420,000			掛川市手をつなぐ育成会
27	福祉課	放課後等デイサービス事業補助金	一般	民生費	34,518,465	9,122,859	事業費から通所給付額を控除した額の10/10以内、1,270万6千円限度		14,385,000	有		社会福祉法人 掛川市社会福祉協議会
28	高齢者支援課	掛川市シルバー人材センター事業費補助金	一般	民生費	30,485,357	14,673,000	経費の合計額から国庫補助金の額を控除した額の3/4以内、1,467万3千円限度	3,058,343	14,673,000	有	現要綱はH27年度までだが、継続予定	公益社団法人 掛川市シルバー人材センター
29	高齢者支援課	老人クラブ補助金	一般	民生費	41,825,534	8,705,000	単位老人クラブ会員数により9段階	9,252,216	9,068,000	有		掛川市老人クラブ連合会
30	高齢者支援課	老人クラブ連合会補助金	一般	民生費	9,767,900	4,760,000	事業費の1/2以内		4,760,000	有		掛川市老人クラブ連合会
31	高齢者支援課	社会福祉法人利用者負担金軽減措置事業補助金	一般	民生費	15,866,110	7,933,055	対象経費の1/2		12,000,000	有	14年(介護保険施行以降継続)	社会福祉法人 18施設
32	保健予防課	食生活健全化推進事業補助金	一般	衛生費	1,503,795	752,164	事業費の1/2以内、88万円限度	33,944	880,000			掛川市健康づくり食生活推進協議会
33	保健予防課	健康づくり推進事業補助金	一般	衛生費	753,727	284,660	事業費の1/2以内、5万円限度		400,000			大東北公民館トランポピクス同好会 他7団体
34	保健予防課	保健医療等推進事業費補助金(小笠医師会)	一般	衛生費	23,234,419	3,453,540	人口×30円		3,446,000			一般社団法人 小笠医師会
35	保健予防課	保健医療等推進事業費補助金(小笠掛川歯科医師会)	一般	衛生費	9,386,881	296,000	掛川市、菊川市、御前崎市の人口のうち、掛川市の人口が占める割合×50万円		296,000			小笠掛川歯科医師会
36	保健予防課	保健医療等推進事業費補助金(小笠掛川保健・福祉・医療研究会)	一般	衛生費	1,866,955	1,054,300	105万4,300円を限度とし、掛川市、菊川市、御前崎市の人口のうち、掛川市の人口が占める割合×168万5千円		345,000			小笠掛川保健・福祉・医療研究会
37	環境政策課	環境基本計画実践活動補助金	一般	衛生費	800,000	332,000	事業費の1/2以内、5万円限度		500,000		10年	エコロジーライフ研究会 他7団体
38	環境政策課	太陽光発電施設設置費借入金信用保証料補助金	一般	衛生費	150,000	50,000	信用保証料の1/2以内、1万円限度		150,000		5年	西川 進 他4名
39	環境政策課	スマートコミュニティ推進事業補助金	一般	衛生費	27,530,000	1,200,000	事業費の1/3以内、30万円限度		900,000		2年	下板沢区 他3地区
40	環境政策課	動物愛護事業補助金(掛川畜犬愛護会)	一般	衛生費	1,157,576	250,000	事業費の1/2以内、25万円限度	204,970	750,000		H17年度から	掛川畜犬愛護会
41	環境政策課	食中毒防止活動事業補助金	一般	衛生費	5,883,222	990,000	事業費の1/2以内、99万円限度	876,406	990,000		H17年度から	掛川市食品衛生協会
42	環境政策課	地域下水清掃車両借上補助金	一般	衛生費	944,532	405,330	車両借上料の合計額1/2以内、1万円限度		414,000		H17年度から	掛川市区長会連合会会長
43	環境政策課	大井川広域水道企業団補助金	一般	衛生費	165,580,000	165,580,000	平成元年以前の水源開発及び水道広域化国庫補助対象事業の1/3に相当する企業債の元利償還金		133,813,000		H30年度まで	静岡県大井川広域水道企業団

補助金交付状況一覧

No.	所属名	節名	会計	款名	25年度事業費	25年度交付額	補助率	翌年度繰越額	26年度予算額	国・県補助等	継続年数	交付先
44	環境政策課	剪定枝等処理補助金	一般	衛生費	7,393,200	3,404,850	公共:1kg10円、家庭:1kg5円		4,000,000			グリーンサークル(株)、小関建設(株)、掛川森林開発(有)
45	環境政策課	ごみ集積所設置補助金	一般	衛生費	5,641,219	2,164,000	事業費の1/2以内、10万円限度		2,741,000			中央2丁目区 他26件
46	下水整備課	合併処理浄化槽設置補助金	一般	衛生費	287,223,700	63,686,000	補助要綱に定める額(14万8千円～103万6千円限度)		64,650,000	有		申請者(340人)
47	下水整備課	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	特別	公共下水道事業費	636,057	300,000	事業費の1/2以内、7万5千円限度		750,000			申請者(4人)
48	下水整備課	戸別浄化槽ポンプ設置費補助金	特別	浄化槽設置推進事業費	2,233,400	600,000	事業費の1/3以内、10万円限度		600,000			申請者(6人)
49	下水整備課	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	特別	浄化槽設置推進事業費	370,282	150,000	事業費の1/2以内、7万5千円限度		150,000			申請者(2人)
50	農林課	環境保全型農業支援対策事業費補助金	一般	農林水産業費	1,006,000	1,006,000	10アールにつき4千円に事業対象の農地面積を乗じて得た額		1,200,000	有		松下園 他9件
51	農林課	耕作放棄地解消対策事業補助金	一般	農林水産業費	3,736,666	882,500	補助要綱に定める額(事業費の1/4以内、交付金決定額の1/2限度)		2,750,000	有		掛川市耕作放棄地対策協議会
52	農林課	農業振興事業費補助金	一般	農林水産業費	5,092,831	2,259,128	事業費の1/2以内、100万円限度	1,011,746	2,000,000			掛川市農業振興会(各支部・各部会の計13団体)
53	農林課	地域農業活性化推進事業費補助金	一般	農林水産業費	7,812,457	2,507,000	事業費の1/2以内、30万円限度		2,507,000			掛川市農業活性化やる気地域塾(東山地域塾 他21件)
54	農林課	担い手育成総合対策事業費補助金	一般	農林水産業費	21,750,000	21,750,000	別に定める額(国要綱:一人当たり年間150万円)		33,500,000	有	就農後5年以内又は資格を満たさなくなった場合中止	就農5年以内の新規就農者(16人)
55	農林課	経営体育成支援事業補助金	一般	農林水産業費	21,472,500	4,950,000	国要綱に基づき設定(1,557万円限度)		18,000,000	有	基本的に単年度	新規就農者(2人)
56	農林課	花き園芸振興対策事業補助金	一般	農林水産業費	1,042,626	507,000	事業費の1/2以内、50万7千円限度		507,000			掛川市農業協同組合
57	農林課	有害獣被害防止対策事業補助金(鳥獣被害防止対策設備設置費補助金)	一般	農林水産業費	15,020,261	4,868,000	事業費の1/3以内、10万円限度		5,983,000			岡本 智 他230件
58	農林課	有害獣被害防止対策事業補助金(狩猟免許取得費補助金)	一般	農林水産業費	146,400	47,600	事業費の1/3以内、4千円限度		40,000			山下 衛 他11人
59	農林課	畜産振興対策事業補助金	一般	農林水産業費	3,675,483	800,000	予算の範囲内で別に定める額(40万円以内)	456,581	800,000			掛川市農業協同組合、遠州夢咲農業協同組合
60	農林課	死亡獣畜処理輸送費補助金	一般	農林水産業費	1,617,900	762,000	事業費の1/2以内、別表に掲げる額を限度(1頭につき5千円～1万1千円)		849,000			遠山勝悦 他44人(79頭)
61	農林課	農業環境衛生対策事業補助金	一般	農林水産業費	2,988,363	291,000	事業費の1/10以内、5万円限度		330,000			赤堀充博 他11件
62	農林課	淡水魚保護活動補助金	一般	農林水産業費	1,068,625	534,000	事業費の1/2以内、75万円限度		750,000			原野谷川非出資漁業協同組合
63	農林課	水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金	一般	農林水産業費	6,236,000	5,147,814	経費とし、623万6千円限度		6,236,000	有		掛川市再生協議会
64	農林課	しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金(林業関係事業費補助金)	一般	農林水産業費	321,540	160,000	事業費の1/2以内		448,000	有	H17年から	掛川市森林組合
65	農林課	山林労務者対策事業補助金(林業関係事業費補助金)	一般	農林水産業費	2,939,651	153,726	事業費の1/2以内(労務共済は1/3以内)		155,000	有	H17年から	掛川市森林組合

補助金交付状況一覧

No.	所属名	節名	会計	款名	25年度事業費	25年度交付額	補助率	翌年度繰越額	26年度予算額	国・県補助等	継続年数	交付先
66	商工観光課	労働福祉対策事業補助金	一般	労働費	4,834,432	830,000	市長が認める範囲内	376,283	830,000			掛川市勤労者福祉協議会
67	商工観光課	労働者福祉協議会補助金	一般	労働費	8,351,458	1,430,000	経費の1/2以内	252,186	1,430,000			東遠地域労働者福祉協議会
68	商工観光課	小笠掛川勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	一般	労働費	105,013,649	4,974,000	経費の1/2以内、930万円限度		7,653,000			小笠掛川勤労者福祉サービスセンター
69	商工観光課	小笠高等職業訓練校補助金	一般	労働費	6,019,978	509,000	経費の1/5以内、職業訓練校会費の1/3を限度		509,000			小笠高等職業訓練校
70	商工観光課	若者就労支援事業費補助金	一般	労働費	1,004,739	500,000	経費の1/2以内、60万円限度	43,161	600,000			地域若者サポートステーションかけがわ
71	商工観光課	商工業事業活動費補助金(商工業振興事業費補助金)	一般	商工費	43,959,755	11,550,000	経費の1/2以内、商工会議所の一般会費を限度		12,550,000	有		掛川商工会議所
72	商工観光課	商工業事業活動費補助金(商工会運営費補助金:大東町商工会)	一般	商工費	77,382,801	10,115,000	要綱に定める額(人件費:1/2~10/10、事業費:1/2)	7,765,000	10,115,000	有		大東町商工会
73	商工観光課	商工業事業活動費補助金(商工会運営費補助金:大須賀町商工会)	一般	商工費	44,575,330	10,004,000	要綱に定める額(人件費:10/10、事業費:9/10~10/10)	11,841,246	10,004,000	有		大須賀町商工会
74	商工観光課	中小企業相談所運営補助金	一般	商工費	45,222,227	4,118,000	交付される静岡県小規模事業経営支援事業補助金の1/5以内		4,118,000	有		掛川商工会議所
75	商工観光課	市街地活性化補助金(いとり通りストリートパフォーマンス)	一般	商工費	751,420	350,000	経費とし、市長が認める範囲内		1,384,000			大東町商工会
76	商工観光課	市街地活性化補助金(かけがわひかりのオブジェ展)	一般	商工費	1,909,020	730,000	経費とし、市長が認める範囲内		730,000			好きです!かけがわのまち実行委員会
77	商工観光課	産業立地奨励事業費補助金	一般	商工費	269,872,000	269,872,000	要綱に定める額(1年度につき3億円限度)		421,580,000		3年(H27年度まで)	トランコム(株) 他24件
78	商工観光課	企業立地促進事業費補助金	一般	商工費	9,198,000,000	200,000,000	事業費の10/10以内、2億円限度		500,000,000	有		JX金属プレジジョンテクノロジー(株)
79	商工観光課	地域協働経済支援買物券交付事業補助金	一般	商工費	28,575,000	28,575,000	事業費または6,900万円のいずれか少ない額		87,819,000		H25年から2年	掛川市地域協働経済支援協議会
80	商工観光課	掛川市消費者協会補助金	一般	商工費	518,980	245,000	経費とし、市長が認める範囲内	5,899	245,000			掛川市消費者協会
81	商工観光課	掛川観光振興事業補助金	一般	商工費	15,742,207	12,835,000	経費とし、2,400万円限度	54,442	12,835,000			掛川観光協会
82	商工観光課	ちっちゃな文化展事業補助金(観光イベント事業費補助金)	一般	商工費	3,816,301	2,500,000	事業に要する経費、250万円		3,000,000			遠州横須賀倶楽部
83	商工観光課	遠州灘砂の祭典開催補助金(観光イベント事業費補助金)	一般	商工費	1,430,808	1,000,000	事業に要する経費、120万円		1,000,000			大東町商工会
84	お茶振興課	茶品評会出品対策事業補助金	一般	農林水産業費	4,561,634	2,280,000	事業費の1/2以内とし、予算の範囲内		1,280,000			掛川市農業協同組合
85	お茶振興課	環境保全茶栽培補助金	一般	農林水産業費	1,956,129	226,000	予算の範囲内で別に定める額		226,000			遠州夢咲農業協同組合
86	お茶振興課	荒茶品質向上対策事業補助金	一般	農林水産業費	2,111,950	506,000	事業費の1/4以内、50万6千円限度		506,000			遠州夢咲農業協同組合
87	お茶振興課	掛川茶振興協会補助金	一般	商工費	13,750,000	5,000,000	事業費の1/2以内	254,711	5,000,000		S51年から	掛川茶振興協会

補助金交付状況一覧

No.	所属名	節名	会計	款名	25年度事業費	25年度交付額	補助率	翌年度繰越額	26年度予算額	国・県補助等	継続年数	交付先
88	都市政策課	駅前東街区市街地再開発事業費補助金	一般	土木費	102,900,000	68,600,000	対象事業費の2/3以内		674,360,000	有	H28年度までを予定	掛川駅前東街区市街地再開発組合
89	都市政策課	既存建物耐震性向上事業費補助金(木造住宅耐震補強計画策定費補助金)	一般	土木費	13,760,798	12,384,000	事業費の10/10以内、1戸につき14万4千円限度		23,040,000	有	12年	既存木造住宅の耐震補強計画を策定する当該木造住宅の所有者又は居住者(86件)
90	都市政策課	既存建物耐震性向上事業費補助金(既存建築物耐震診断事業費補助金)	一般	土木費	787,500	370,000	事業費と基準額を比較して少ない額の2/3以内、200万円限度		2,000,000	有	12年	既存建築物(木造住宅を除く)の耐震診断を実施する当該建築物の所有者(1件)
91	都市政策課	木造住宅耐震補強事業費補助金	一般	土木費	112,099,149	39,900,000	経費又は50万円(高齢者世帯等80万円)のいずれか少ない額		119,000,000	有	12年	既存木造住宅の耐震補強工事を実施する住宅の所有者、居住者(63件)
92	都市政策課	ブロック塀等耐震改修事業費補助金	一般	土木費	2,382,475	1,078,000	対象事業費の1/2以内とし、撤去10万円、改善25万円を限度		1,700,000	有	19年	危険なブロック塀等の所有者(15件)
93	都市政策課	危険住宅除去費補助金(がけ地近接等危険住宅移転事業補助金)	一般	土木費	780,000	780,000	危険住宅除却:1戸当たり78万円限度、移転住宅:1戸当たり708万円限度		780,000	有	37年	危険ながけに接して建っている住宅の居住者、所有者(1件)
94	危機管理課	自主防犯パトロール活動事業補助金	一般	総務費	468,117	218,000	事業費の1/2以内、5万円限度		500,000		7年	上内田自主防犯会 他8団体
95	危機管理課	防犯灯設置地区補助金	一般	総務費	21,904,612	10,210,000	事業費の1/2以内、1基につき1万5千円、支柱の設置がある場合は2万5千円限度		11,385,000		10年	掛川市区長会連合会(829基)
96	危機管理課	個人住宅向け防災資機材購入費補助金	一般	消防費	732,165	181,032	要綱に定める額(1/2以内、5千円～10万円限度)		6,750,000	有	H25年度から	住宅用防災施設等を設置する者(43人)
97	危機管理課	自主防災組織資機材等整備費補助金	一般	消防費	44,433,738	30,025,000	要綱に定める額(新設自主防災組織:購入費の7/8以内、既設自主防災組織:購入費の2/3以内)		33,475,000	有	H17年度から	自主防災組織(145組織)
98	危機管理課	津波避難設備整備事業費補助金	一般	消防費	350,100	116,000	事業費の1/3以内、1,000万円限度		20,000,000	有	H23年度から4年	市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体(1地区:浜区)
99	社会教育課	PTA連絡会補助金	一般	教育費	155,490	50,000	事業費の1/2以内、15万円限度		90,000		H28年度まで	掛川市PTA連絡協議会
100	社会教育課	青少年育成事業補助金(ボーイスカウト)	一般	教育費	332,362	94,000	スカウト及び指導者1人当たり1,000円とし、12万円上限	1,375	100,000		H28年度まで	日本ボーイスカウト静岡県連盟掛川第2団
101	社会教育課	青少年育成事業補助金(ガールスカウト)	一般	教育費	164,775	40,000	スカウト及び指導者1人当たり1,000円上限とし、4万円限度	2,256	40,000		H28年度まで	一般社団法人ガールスカウト静岡県連盟第6団
102	社会教育課	子ども会連合会補助金	一般	教育費	2,906,577	2,400,000	運営に要する経費(1単子2万円限度)、240万円限度	239,843	2,400,000		H28年度まで	掛川市子ども会連合会
103	社会教育課	無形文化財保存伝承事業補助金(かんからまち保存会)	一般	教育費	91,280	40,000	経費の内、20万円限度		40,000			かんからまち保存会
104	社会教育課	無形文化財保存伝承事業補助金(三社祭礼囃子保存会)	一般	教育費	445,244	174,000	経費の内、20万円限度	664	174,000			三社祭礼囃子保存会
105	社会教育課	無形文化財保存伝承事業補助金(地固め舞と田遊び保存会)	一般	教育費	465,877	131,000	経費の内、20万円限度	55,402	131,000			地固め舞と田遊び保存会
106	社会教育課	無形文化財保存伝承事業補助金(八坂神社祭典保存会)	一般	教育費	130,000	50,000	経費の内、20万円限度		50,000			八坂神社祭典保存会
107	社会教育課	平塚古墳保存事業補助金	一般	教育費	233,302	127,000	経費の内、15万円限度	111,681	125,000			平塚古墳保存会
108	社会教育課	県指定文化財管理費補助金(龍華院)	一般	教育費	130,866	32,000	経費から県補助額を引いた額の1/2以内		19,000	有		宗教法人龍華院
109	社会教育課	都道府県トランポリン競技選手権大会開催事業補助金	一般	教育費	5,531,995	4,000,000	定額400万円	311,490	4,000,000	有	10年(H26年度まで)	都道府県対抗トランポリン競技選手権大会開催実行委員会

補助金交付状況一覧

No.	所属名	節名	会計	款名	25年度事業費	25年度交付額	補助率	翌年度繰越額	26年度予算額	国・県補助等	継続年数	交付先
110	社会教育課	掛川・新茶マラソン大会補助金	一般	教育費	59,462,666	9,000,000	定額900万円	537,563	9,000,000		8年	掛川・新茶マラソン実行委員会
111	こども希望課	職員研修補助金	一般	民生費	440,433	148,000	予算の範囲内において別に定める額	57,566	148,000			掛川市保育所職員研修団体ブランコの会
112	こども希望課	障害児保育事業費補助金	一般	民生費	15,113,200	15,113,200	軽度障害児月額37,000円、重度障害児月額74,200円		16,892,000			障害児を受け入れる私立認可保育園(10園)
113	こども希望課	乳幼児保育事業費補助金	一般	民生費	95,053,300	95,053,300	許可保育所1、2歳児、認可外0、1、2歳児ごと月額/人(県1/2+市1/2)		97,364,000	有		1・2歳児を保育する私立認可保育園(23園)、0・1・2歳児を保育する認可外保育施設(6施設)
114	こども希望課	外国人保育事業費補助金	一般	民生費	240,000	240,000	外国人児童数6~9人:月額2万円/人、10人以上:月額5万円/人(県1/2+市1/2)		980,000	有		市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体住所を有する外国人を6人以上保育する私立認可保育園(1園)
115	こども希望課	延長保育促進事業費補助金	一般	民生費	75,717,000	75,717,000	基本分:定額456万9千円、加算分:定額133万5千円(国1/3+県1/3+市1/3)		75,717,000	有		延長保育を実施する市内私立認可保育園(13園)
116	こども希望課	一時預かり事業費補助金	一般	民生費	5,514,300	5,514,300	月額1,800円/人(国1/2+市1/2)		7,776,000	有		一時預かり保育を実施する私立認可保育園(7園)
117	こども希望課	一時預かり事業費補助金(緊急リフレッシュ保育事業費補助金)	一般	民生費	502,920	502,920	月額360円/人(県1/2+市1/2)		465,000	有		一時預かり保育を実施する認可外保育施設(5施設)
118	こども希望課	病児・病後児保育事業費補助金	一般	民生費	336,000	336,000	病後児1人につき月額16,000円/人		640,000			病後児保育が可能な指定私立幼保園(2園)
119	こども希望課	認可外保育所就園奨励費補助金	一般	民生費	4,412,400	4,412,400	保育料減免園児1名につき月額3,000円+事務手数料1,296円		5,169,000			保育料の減免を行う認可外保育施設(6施設)
120	こども希望課	0歳児入所サポート事業費補助金	一般	民生費	9,445,267	9,445,267	補助対象経費と基準単価欄の額と比較して少ない額の2/3以内、78万円限度		10,140,000	有		市内私立認可保育園(13園)
121	こども希望課	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	一般	民生費	28,070,000	28,070,000	(事業費単価×4月初日児童数×6月)+(事業費単価×10月初日児童数×6月)、3,021万6千円限度		31,731,000	有		市内私立認可保育園(13園)
122	こども希望課	保育所改修等事業費補助金	一般	民生費	2,205,000	2,205,000	改修経費全額、1施設300万円限度		6,000,000			市内私立認可保育園(1園)
123	こども希望課	私立幼稚園就園奨励費補助金	一般	教育費	66,550,450	66,550,450	世帯の所得に応じた減免額(年額:36,000円~111,000円)		66,966,000	有		私立幼稚園、幼保園(市内7園、市外6園)
124	こども希望課	通園バス定期乗車券補助金	一般	教育費	176,820	88,410	対象経費の1/2		109,000			倉真、原泉地区から三笠幼稚園に通う園児保護者(4人)
125	こども希望課	私立幼稚園障害児教育事業費補助金	一般	教育費	2,053,500	2,053,500	月額18,500円/人		4,440,000			市内私立幼稚園、幼保園(5園)
126	こども希望課	幼保園建設事業費補助金	一般	教育費	256,379,459	256,379,459	経費の内、各施設毎に教育委員会が別に定める額を限度		255,598,000			市内私立幼保園(5園)

補助金の執行体制及び効果

No.	所属名	補助金名	要綱の有無	要綱の内容	支出取扱者	補助金を市職員が預かり処理している場合					完了チェック方法	見直し基準の認識	見直し基準実施項目	施策別区分	評価実施の有無	評価方法 (評価なし=継続判断方法)	実質的效果
						マニュアルの有無	通帳等保管場所	施錠の有無	領収書発行の有無	主管の長の検閲							
1	企画調整課	ふるさと啓発事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	協働・広域・行財政分野		対象は東京女子医大1年生に限定、ほぼ市外出身者であることから、毎年継続実施が望ましい。	県外出身の卒業生が市の採用試験を受験、保健師採用されている。
2	生涯学習協働推進課	市民活動推進モデル事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	協働・広域・行財政分野	有	交付先団体による自己評価書を確認し、判断している。	市民活動団体実施事業のレベルアップ、他団体へのモデル効果等により協働の推進に繋がった。
3	生涯学習協働推進課	まちづくり協働推進事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	協働・広域・行財政分野	有	交付先団体による自己評価書を確認し、判断している。	協働による取組への支援により、課題解決へ前進した。
4	生涯学習協働推進課	センター活動事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	A・C	協働・広域・行財政分野			専門部を設置、地域独自の多様な活動を展開することができた。
5	生涯学習協働推進課	国際交流事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	協働・広域・行財政分野	有	実績報告書により評価。	国際交流事業への参加者・協力者が増加した。
6	生涯学習協働推進課	中高生海外研修事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	協働・広域・行財政分野	有	実績報告書により評価。	国際交流事業への参加者・協力者が増加した。
7	生涯学習協働推進課	区長会連合会運営費補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	協働・広域・行財政分野			地域コミュニティの円滑な運営支援が図れた。
8	生涯学習協働推進課	コミュニティ施設整備事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	協働・広域・行財政分野		築後30年以上経過し、耐震基準を満たしていない建物の残数を補助金継続の判断基準としている。	自治活動が活発化、地区避難場所の確保にも繋がった。
9	生涯学習協働推進課	コミュニティ活動促進事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	協働・広域・行財政分野		自治総合センターの判断に準じている。	地区の祭典活動が活発化した。
10	生涯学習協働推進課	コミュニティ施設改善事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	協働・広域・行財政分野		老朽化し、利用に支障をきたしている建物の残数を補助金継続の判断基準としている。	自治活動が活発化、地区避難場所の確保にも繋がった。
11	地域支援課	市民文化活動振興補助金(文化芸術推進事業費補助金)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	B	教育文化分野	有	事業計画書及び事業実績書等から、補助事業の目的に適合しているかを判断。	生きがいや心の充足を満たし、地域・世代間の交流が広がった。
12	地域支援課	市民文化活動振興補助金(音楽芸術振興事業費補助金)	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A	教育文化分野	有	事業計画書及び事業実績書等から、補助事業の目的に適合しているかを判断。	生きがいや心の充足を満たし、地域・世代間の交流が広がった。
13	地域支援課	生活バス路線維持費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	A・C	都市基盤分野		バス利用客数等の運行実績により総合的に判断。	学生・高齢者等の移動手段の確保に貢献した。
14	地域支援課	地域福祉バス運行事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	C	都市基盤分野		地域福祉バスの運行実績で判断。	公共交通空白地域等における移動手段確保に貢献した。
15	地域支援課	まちづくり活動支援補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	A・C	協働・広域・行財政分野		まちづくり活動における成果物等により判断。	地域課題の研究等によりまちづくりが活性化した。
16	地域支援課	花いっぱい推進活動補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+会計監査立合通帳、領収書確認	○	A・C	環境生活分野			市民の緑化意識向上、緑豊かな地域づくりに貢献した。
17	福祉課	掛川市民生委員協議会補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	市側補助金交付担当者	有	出納金庫	有	無	○	形式審査	○	A	保健医療福祉分野		民生委員児童委員の活動に対して必要不可欠と判断。	半数以上の新任を迎え、知識の底上げを目的とした研修等を実施したことにより、スキル向上に繋がった。
18	福祉課	掛川市社会福祉協議会補助金	有		団体等担当者						形式審査	○	A・C	保健医療福祉分野	有	社会福祉協議会経営協会委員会を定期的に開催し、事業評価を含め経営の適正化を協議している。	地域福祉を推進し、地域に根ざした活動ができた。
19	福祉課	更生援助事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A	保健医療福祉分野		保護司会理事会及び更生保護女性会役員会を定期的に開催し、職員が出席して実態把握に努めている。	犯罪者の更生及び犯罪予防に努め、地域社会の浄化が図られた。
20	福祉課	戦没者追悼事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	市側補助金交付担当者	有	出納金庫	有	有	○	形式審査	○	A・C	保健医療福祉分野		団体の役員会を開催し、職員が出席して実態把握に努めている。	中学生を対象とした特別事業等、次世代への語り伝えに成果があった。

補助金の執行体制及び効果

No.	所属名	補助金名	要綱の有無	要綱の内容	支出取扱者	補助金を市職員が預かり処理している場合					完了チェック方法	見直基準の認識	見直し基準実施項目	施策別区分	評価実施の有無	評価方法 (評価なし=継続判断方法)	実質的効果
						マニュアルの有無	通帳等保管場所	施錠の有無	領収書発行の有無	主管の長の検閲							
21	福祉課	掛川市手話通訳団研修費補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	C	保健医療福祉分野		団体と運営委員会を開催し、実態把握に努めている。	時代変化にともなう流行語への対応、通訳者間の情報共有等が図られた。
22	福祉課	掛川市要約筆記登録者会研修費補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	C	保健医療福祉分野		随時代表者と会合を行い、実態把握に努めている。	研修会への出席で、スキルの向上が図られた。
23	福祉課	あいあい学園運営費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	A	保健医療福祉分野		施設長及び関係者と会合を行い、実態把握に努めている。	重度障害者の療育と、保護者の負担軽減が図られた。
24	福祉課	ひまわり会補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	C	保健医療福祉分野			障害者への理解促進、会員相互の親睦が図られた。
25	福祉課	障害者等活動支援事業補助金(身体障害者福祉協会事業費補助金)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	C	保健医療福祉分野	有	H25年度末に支部が脱退したため、現在補助内容、要綱、補助額等を精査中。	会員の相互理解と社会参加促進が図られた。
26	福祉課	障害者等活動支援事業補助金(手をつなぐ育成会事業費補助金)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	C	保健医療福祉分野		代表者及び関係者と市長との懇談会を開催し、事業内容の報告等を聴取している。	知的障害者への理解促進、会員相互の親睦が図られた。
27	福祉課	放課後等デイサービス事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	C	保健医療福祉分野		障がい児児童保育の利用希望は年々増加しており、更なる推進が必要である。	障害児の療育と、保護者の負担軽減が図られた。
28	高齢者支援課	掛川市シルバー人材センター事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	A・C	保健医療福祉分野		高齢者雇用安定法の改正に基づいた「継続雇用制度の導入」「定年年齢の段階的引き上げ」等について、民間事業者の対応がまだ進んでいないことから、シルバー人材センターの果たす役割は大きいと考えられる。	高齢者の就労機会の促進、生きがいの充実、社会参加促進に繋がっている。
29	高齢者支援課	老人クラブ補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	保健医療福祉分野		介護保険の改正により、介護予防が重要となるため、運動機会を提供する活動について補助を継続する。	クラブ活動が活性化し、交流機会の創出・健康増進に寄与している。
30	高齢者支援課	老人クラブ連合会補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	保健医療福祉分野		介護保険の改正により、介護予防が重要となるため、クラブ間交流、社会参加活動について補助を継続する。	会員の交流及び地域貢献と生きがいを得る機会の創出に繋がった。
31	高齢者支援課	社会福祉法人利用者負担金軽減措置事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	A・C	保健医療福祉分野		低所得者の救済制度として引き続きニーズがあり、国の実施要綱により施行している事業である。	低所得者の負担軽減により、利用促進に繋がった。
32	保健予防課	食生活健全化推進事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	保健医療福祉分野	有	年度当初に総会を開催、事業実績を報告。計画については、実施できている。	健全な食生活について推進委員が学んだことを、年間9,500人余の市民に広めることができた。
33	保健予防課	健康づくり推進事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	保健医療福祉分野	有	実績報告の内容が健康の保持及び増進に繋がる活動かを確認している。	健康づくりに対する市民意識が向上した。
34	保健予防課	保健医療等推進事業費補助金(小笠医師会)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A	保健医療福祉分野		市民の健康増進に寄与している。	健康に対する市民意識が向上した。
35	保健予防課	保健医療等推進事業費補助金(小笠掛川歯科医師会)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A	保健医療福祉分野		市民の健康増進に寄与している。	健康に対する市民意識が向上した。
36	保健予防課	保健医療等推進事業費補助金(小笠掛川保健・福祉・医療研究会)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A	保健医療福祉分野		市民の健康増進に寄与している。	健康に対する市民意識が向上した。
37	環境政策課	環境基本計画実践活動補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	環境生活分野	有	実績報告、事業内容により現地確認。	地域の環境整備、企業・市民団体による環境教育・保全活動が行われ、計画目標達成へ向けた活動が推進された。

補助金の執行体制及び効果

No.	所属名	補助金名	要綱の有無	要綱の内容	支出取扱者	補助金を市職員が預かり処理している場合					完了チェック方法	見直基準の認識	見直し基準実施項目	施策別区分	評価実施の有無	評価方法 (評価なし=継続判断方法)	実質的效果
						マニュアルの有無	通帳等保管場所	施錠の有無	領収書発行の有無	主管の長の検閲							
38	環境政策課	太陽光発電施設設置費借入金信用保証料補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	—	環境生活分野	有	市内再生可能エネルギー普及率を算出して評価。	借入金による太陽光の設置が進み、温室効果ガスの削減が進んだ。
39	環境政策課	スマートコミュニティ推進事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	環境生活分野	有	実績報告及び発電実績等のデータにより評価。	新エネルギー機器設置により、非常用電源として利用でき、環境意識向上も図られた。
40	環境政策課	動物愛護事業補助金(掛川畜犬愛護会)	有	○	市側補助金交付担当者	有	手提げ金庫	有	有	○	形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	環境生活分野	有	狂犬病予防注射の推進、散歩のマナー指導、未登録者への巡回指導等を総合的に評価。	犬の適正飼育の推進と愛護精神の向上が図られた。
41	環境政策課	食中毒防止活動事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者	有	出納金庫	有	有	○	形式審査+帳簿・領収書確認	○	A	環境生活分野	有	講習会を実施し、検便検査をして予防を徹底。継続して実施することを評価。	事業者の意識高揚により食中毒の予防が図られ、市民の安全が保たれた。
42	環境政策課	地域下水清掃車両借上補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	—	環境生活分野	有	自治会が下水路の清掃活動を実施することを目的に、毎年継続して実施することを評価。	害虫等が湧きにくくなり環境衛生が守られた。
43	環境政策課	大井川広域水道企業団補助金	有	※ 要綱なし国通知による	団体等担当者						掛川市水道事業所にて確認	○	—	環境生活分野	有	起債の償還負担分。	上水の安定供給が図られた。
44	環境政策課	剪定枝等処理補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	—	環境生活分野		可燃ごみの減量が図られているかに基づき判断。	剪定枝の再資源化により、可燃ごみの減量が図られた。
45	環境政策課	ごみ集積所設置補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	環境生活分野		地区の需要に基づき判断。	地域のごみ収集が効率的に行われ、ごみ集積所の清潔が保たれた。
46	下水整備課	合併処理浄化槽設置補助金	有	○	個人						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	環境生活分野		生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、申請者への補助を継続する。	地域の水環境改善と快適な生活環境の保持に繋がった。
47	下水整備課	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	有	○	個人						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	環境生活分野		下水道の接続推進を目的とするものであり、対象者は毎年度異なる。接続が増えれば使用料の収入増にも繋がる。	下水道への接続推進、資源の有効活用と上水道使用料の負担軽減、雨水による河川水量軽減に繋がった。
48	下水整備課	戸別浄化槽ポンプ設置費補助金	有	○	個人						形式審査+帳簿・領収書確認+現地確認	○	—	環境生活分野		合併処理浄化槽への転換推進を目的とし、対象者は毎年度異なる。地区内の水質浄化に繋がる。	単独処理浄化槽や汲み取りから合併処理浄化槽への転換促進が図られた。
49	下水整備課	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	有	○	個人						形式審査+帳簿・領収書確認+現地確認	○	—	環境生活分野		合併処理浄化槽への転換推進を目的とし、対象者は毎年度異なる。地区内の水質浄化に繋がる。	合併浄化槽への設置推進、資源の有効活用と上水道使用料の負担軽減、雨水の河川水量軽減に繋がった。
50	農林課	環境保全型農業支援対策事業費補助金	有	○	団体等担当者						国手引き	○	—	産業経済分野		国手引きによる確認がされ、その結果。	化学肥料や農薬の低減に努めたエコファーマーやそれに類する活動を推進できた。
51	農林課	耕作放棄地解消対策事業補助金	有	○	市側補助金交付担当者	有	通帳は担当者、印鑑は所属長保管	有	無	○	国要綱、現場確認	○	—	産業経済分野	有	国要綱、現場確認。	5件6ほ場の耕作放棄地を解消した。
52	農林課	農業振興事業費補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	市側補助金交付担当者	有	通帳は担当者、印鑑は所属長保管	有	有	○	形式審査	○	C	産業経済分野	有	理事会にて各支部事業を発表。	農業技術の向上、地域農業の振興が図られた。
53	農林課	地域農業活性化推進事業費補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	産業経済分野	有	本部塾幹事会、協議会にて各地域塾活動を発表。	掛川茶や掛川農産物の認知度向上、耕作放棄地の解消・予防、地域農村コミュニティの形成等を推進できた。
54	農林課	担い手育成総合対策事業費補助金	有	○	個人						形式審査+国手引き	○	—	産業経済分野		受給者に半期毎の就農報告を求めている。受給終了後3年間報告、計画に従った自立的経営を行っているか確認。	新規就農者が安心して農業に打ち込めた。

補助金の執行体制及び効果

No.	所属名	補助金名	要綱の有無	要綱の内容	支出取扱者	補助金を市職員が預かり処理している場合					完了チェック方法	見直し基準の認識	見直し基準実施項目	施策別区分	評価実施の有無	評価方法 (評価なし=継続判断方法)	実質的效果
						マニュアルの有無	通帳等保管場所	施錠の有無	領収書発行の有無	主管の長の検閲							
55	農林課	経営体育成支援事業補助金	有	○	個人						形式審査+国要綱	○	—	産業経済分野	有	補助金申請時に成果目標を設定し、達成状況を県に報告。	初期設備整備の支援により、スムーズな就、営農に寄与した。
56	農林課	花き園芸振興対策事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	—	産業経済分野		成果目標を設定し、達成状況を報告。	優良種苗導入、残留農薬分析により、安心・安全な作物生産の推進に繋がった。
57	農林課	有害獣被害防止対策事業補助金(鳥獣被害防止対策設備設置費補助金)	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	産業経済分野		掛川市有害鳥獣対策協議会にて報告。	野生動物による農作物や農地への被害を防止した。
58	農林課	有害獣被害防止対策事業補助金(狩猟免許取得費補助金)	有	○	個人						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	産業経済分野		掛川市有害鳥獣対策協議会にて報告。	野生動物による農作物や農地への被害を防止した。
59	農林課	畜産振興対策事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A	産業経済分野		3月に反省会の中で、事業効果の検証を行っている。	畜産業界の経営、地元畜産製品の良さを理解してもらい、地産地消の推進やブランド定着に繋がった。
60	農林課	死亡獣畜処理輸送費補助金	有	○	個人						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	産業経済分野		共進会実行委員会にて実績報告。	死亡獣畜の輸送経費助成により、畜産経営の安定に寄与した。
61	農林課	農業環境衛生対策事業補助金	有	○	個人等						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	産業経済分野		静岡県西部家畜保健所にて実績報告。	畜産公害対処経費の助成により、畜産経営の安定に寄与した。
62	農林課	淡水魚保護活動補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	産業経済分野		原野谷川非出資漁業協同組合の総会にて報告。	水質保全、水産資源の維持回復に繋がった。
63	農林課	水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	市側補助金交付担当者	有	その他	有	無	○	形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	産業経済分野		掛川市農業再生協議会にて実績報告。	米作農家の経営所得の安定対策が図られた。
64	農林課	しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金(林業関係事業費補助金)	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	B	産業経済分野		県中遠農林管内の目標値と照らし合わせている。	適正な維持保全により、公益的な森林機能の発揮を促した。
65	農林課	山林労務者対策事業補助金(林業関係事業費補助金)	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	B	産業経済分野		県中遠農林管内の目標値と照らし合わせている。	適正な維持保全により、公益的な森林機能の発揮を促した。
66	商工観光課	労働福祉対策事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭、補助率が曖昧	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断。	勤労者の生活向上と住民福祉に寄与した。
67	商工観光課	労働者福祉協議会補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断。	労働者福祉の増進に繋がった。
68	商工観光課	小笠掛川勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断。	中小企業労働者の健康維持増進、福祉の推進に繋がった。
69	商工観光課	小笠高等職業訓練校補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断。	労働者の技能向上に繋がった。
70	商工観光課	若者就労支援事業費補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断。	相談件数781件、内69名が進路決定した。
71	商工観光課	商工業事業活動費補助金(商工業振興事業費補助金)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断、事業目的に対する効果を聞き取り。	商店街の活性化と賑わい創出に繋がった。
72	商工観光課	商工業事業活動費補助金(商工会運営費補助金:大東町商工会)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断、事業目的に対する効果を聞き取り。	中小商店の振興、後継者の育成が図られた。

補助金の執行体制及び効果

No.	所属名	補助金名	要綱の有無	要綱の内容	支出取扱者	補助金を市職員が預かり処理している場合					完了チェック方法	見直基準の認識	見直し基準実施項目	施策別区分	評価実施の有無	評価方法 (評価なし=継続判断方法)	実質的效果
						マニュアルの有無	通帳等保管場所	施錠の有無	領収書発行の有無	主管の長の検閲							
73	商工観光課	商工業事業活動費補助金(商工会運営費補助金:大須賀町商工会)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断、事業目的に対する効果を聞き取り。	後継者の育成や経営支援が図られた。
74	商工観光課	中小企業相談所運営補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断、事業目的に対する効果を聞き取り。	後継者の育成や経営支援が図られた。
75	商工観光課	市街地活性化補助金(いとく通りストリートパフォーマンス)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断、事業目的に対する効果を聞き取り。	商店街の活性化と賑わい創出に繋がった。
76	商工観光課	市街地活性化補助金(かけがわひかりのオブジェ展)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断、事業目的に対する効果を聞き取り。	商店街の活性化と賑わい創出に繋がった。
77	商工観光課	産業立地奨励事業費補助金	有	○	各対象企業						形式審査+帳簿・領収書確認+その他	○	—	産業経済分野	有	補助金交付要綱により、趣旨、定義及び設備投資額と市民の新規雇用者数を確認。	市民の新規雇用、産業の活性化が図られた。
78	商工観光課	企業立地促進事業費補助金	有	○	各対象企業						形式審査+その他	○	—	産業経済分野	有	補助金交付要綱により、趣旨、定義及び土地取得額と市民の新規雇用者数を確認。	工業用地販売促進と雇用の場が確保された。
79	商工観光課	地域協働経済支援買物券交付事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断、事業目的に対する効果を聞き取り。住宅リフォーム実施対象者、建築業者へアンケートにて満足度を調査。	市内建設業者・商店への支援が図られた。(経済波及効果約26億円と試算)
80	商工観光課	掛川市消費者協会補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	補助金要綱に基づき、事業内容が適正か判断。	環境問題の啓発、消費者被害防止が図られた。
81	商工観光課	掛川観光振興事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	市側補助金交付担当者	無	手提げ金庫	有	有	○	形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	産業経済分野	有	実績報告書及び随時各事業の確認を行っている。	地域観光資源のPR、交流人口拡大に貢献した。
82	商工観光課	ちっちゃな文化展事業補助金(観光イベント事業費補助金)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	実績報告書及び当日現地確認。	交流人口拡大、地元の活性化に貢献した。
83	商工観光課	遠州灘砂の祭典開催補助金(観光イベント事業費補助金)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	実績報告書及び当日現地確認。	地域観光資源の保全・PRに貢献した。
84	お茶振興課	茶品評会出品対策事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	品評会における入賞結果により評価。	市場における優位性を確保、安定した良質茶生産と茶業の振興が図られた。
85	お茶振興課	環境保全茶栽培補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	環境保全型茶施肥設計書及び減農薬を目指すための防除暦の策定結果。	データ収集により、環境に配慮した減農薬の推進が図られた。
86	お茶振興課	荒茶品質向上対策事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	茶園共進会及び荒茶品評会における入賞結果により評価。	研修会の開催により、生産性の向上、流通改善が図られ、生産者の共同利益に繋がった。
87	お茶振興課	掛川茶振興協会補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・C	産業経済分野	有	事業実施内容の確認。	掛川茶をPRできた。
88	都市政策課	駅前東街区市街地再開発事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	都市基盤分野	有	社会資本総合整備計画に基づき、事後評価を実施。	中心市街地の活性化に寄与。
89	都市政策課	既存建物耐震性向上事業費補助金(木造住宅耐震補強計画策定費補助金)	有	○	個人						形式審査+補強計画の内容審査	○	—	防災危機管理分野		市民の安全安心を確保するための手段として不可欠。	耐震化改修の方針、工事費の目安付けができた。
90	都市政策課	既存建物耐震性向上事業費補助金(既存建築物耐震診断事業費補助金)	有	○	個人						形式審査+耐震診断の内容審査	○	—	防災危機管理分野		市民の安全安心を確保するための手段として不可欠。	耐震化改修の方針、工事費の目安付けができた。

補助金の執行体制及び効果

No.	所属名	補助金名	要綱の有無	要綱の内容	支出取扱者	補助金を市職員が預かり処理している場合					完了チェック方法	見直しの認識	見直し基準実施項目	施策別区分	評価実施の有無	評価方法 (評価なし=継続判断方法)	実質的效果
						マニュアルの有無	通帳等保管場所	施錠の有無	領収書発行の有無	主管の長の検閲							
91	都市政策課	木造住宅耐震補強事業費補助金	有	○	個人						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	防災危機管理分野		市民の安全安心を確保するための手段として不可欠。	建築物の倒壊を未然防止、発災時の緊急交通確保に寄与した。
92	都市政策課	ブロック塀等耐震改修事業費補助金	有	○	個人						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	防災危機管理分野		市民の安全安心を確保するための手段として不可欠。	通行者の圧死、道路閉塞を防ぎ、緊急交通確保に寄与した。
93	都市政策課	危険住宅除去費補助金(がけ地近接等危険住宅移転事業補助金)	有	○	個人						形式審査+現地確認	○	—	防災危機管理分野		市民の安全安心を確保するための手段として不可欠。	市民の生命・財産の危険が回避された。
94	危機管理課	自主防犯パトロール活動事業補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・B・C	防災危機管理分野		地域の特性に合った自主的な活動は、犯罪を未然に防ぐことに貢献、市民協働の具体例として評価できる。	防犯意識の向上、犯罪の抑止力となっている。
95	危機管理課	防犯灯設置地区補助金	有	○	各地区担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	防災危機管理分野		市民の安全対策が行き届いていない箇所があり、地域の実情に即した設置は犯罪を未然に防ぐことに貢献。	犯罪防止に効果。
96	危機管理課	個人住宅向け防災資機材購入費補助金	有	○	個人						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	防災危機管理分野	有	「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」により、H34年までの目標値を設定し、進捗を管理。	第4次地震被害想定での死亡者数軽減に効果。
97	危機管理課	自主防災組織資機材等整備費補助金	有	○	各自主防災組織						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	防災危機管理分野	有	「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」により、H34年までの目標値を設定し、進捗を管理。	地域の防災力が強化し、減災に繋がる。
98	危機管理課	津波避難設備整備事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	防災危機管理分野	有	想定される津波による死亡者の減少に迅速に対応することができ減災となるため評価できる。	第4次地震被害想定での死亡者数軽減に効果。
99	社会教育課	PTA連絡会補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・B・C	教育文化分野		協議会自体の存続を検討する。	PTA間の情報交換・連携が図られた。
100	社会教育課	青少年育成事業補助金(ボーイスカウト)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・B・C	教育文化分野		要綱を見直し、方向性を検討する。	心身ともに健全な青少年の育成が図られた。
101	社会教育課	青少年育成事業補助金(ガールスカウト)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査	○	A・B・C	教育文化分野		要綱を見直し、方向性を検討する。	責任ある市民として行動できる女性の育成が図られた。
102	社会教育課	子ども会連合会補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	市側補助金交付担当者	有	書庫、ロッカー、机	無	有	×	形式審査	○	A・B・C	教育文化分野		生涯学習協働推進課と方向性を検討する。	異年齢交流、健全育成が図れた。
103	社会教育課	無形文化財保存伝承事業補助金(かんからまち保存会)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	教育文化分野		文化財の保護保存伝承に必要不可欠。	保存伝承活動が活発化した。
104	社会教育課	無形文化財保存伝承事業補助金(三社祭礼囃子保存会)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	教育文化分野		文化財の保護保存伝承に必要不可欠。	保存伝承活動が活発化した。
105	社会教育課	無形文化財保存伝承事業補助金(地固め舞と田遊び保存会)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	教育文化分野		文化財の保護保存伝承に必要不可欠。	保存伝承活動が活発化した。
106	社会教育課	無形文化財保存伝承事業補助金(八坂神社祭典保存会)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	教育文化分野		文化財の保護保存伝承に必要不可欠。	保存伝承活動が活発化した。
107	社会教育課	平塚古墳保存事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	教育文化分野		保存会活動の貴重な費用の一部であり、活動継続においても必要不可欠。	草刈り・遊歩道整備等により、保護・保存が図られた。
108	社会教育課	県指定文化財管理費補助金(龍華院)	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+現地にて完成状況を確認	○	A・C	教育文化分野	有	文化財の保護保存伝承に必要不可欠。	屋根の早期修復により、文化財の保存に資した。

補助金の執行体制及び効果

No.	所属名	補助金名	要綱の有無	要綱の内容	支出取扱者	補助金を市職員が預かり処理している場合					完了チェック方法	見直し基準の認識	見直し基準実施項目	施策別区分	評価実施の有無	評価方法 (評価なし=継続判断方法)	実質的效果
						マニュアルの有無	通帳等保管場所	施錠の有無	領収書発行の有無	主管の長の検閲							
109	社会教育課	都道府県トランポリン競技選手権大会開催事業補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	市側補助金交付担当者	有	手提げ金庫	有	有	○	形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	教育文化分野	有	経済効果を算出。実績報告書による評価。	掛川市のPR、指導員資格を取得する市民ができた。(経済波及効果約1億7,200万円と試算)
110	社会教育課	掛川・新茶マラソン大会補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿の写し確認	○	C	教育文化分野	有	経済効果を算出。	経済波及効果約18億4,800万円と試算。
111	子ども希望課	職員研修補助金	有	補助対象とする経費が不明瞭	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	教育文化分野		継続(H25年度に見直し実施、補助額を半減)	保育士の資質向上。
112	子ども希望課	障害児保育事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。	障害児通所施設が常に満員のため保育園で受け入れている。
113	子ども希望課	乳幼児保育事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。	女性の社会進出・就労により、低年齢からの保育園入所ニーズに対応。
114	子ども希望課	外国人保育事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。	外国人を受け入れている。
115	子ども希望課	延長保育促進事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。受益者負担を検討する。	両親の就労時間8時間が多いため、保護者のニーズに対応。
116	子ども希望課	一時預かり事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。	保護者の心理的・身体的負担の軽減。
117	子ども希望課	一時預かり事業費補助金(緊急リフレッシュ保育事業費補助金)	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。	保護者の心理的・身体的負担の軽減。
118	子ども希望課	病児・病後児保育事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園からの実績報告書の内容精査、検証を厳格に行う。	保護者や児童の負担軽減。
119	子ども希望課	認可外保育所就園奨励費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。	待機児童解消対策のため、認可外保育所に通う児童の保護者負担の軽減。
120	子ども希望課	0歳児入所サポート事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。	当初から保育士を確保する園に補助し、0歳児の受入を円滑にする。待機児童解消、園の負担軽減。
121	子ども希望課	保育士等处遇改善臨時特例事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。	他業種に比べ保育士の賃金が低い。ため、保育士の確保を図っている。
122	子ども希望課	保育所改修等事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。	既設認可保育所の改修を補助し、待機児童解消を図る。
123	子ども希望課	私立幼稚園就園奨励費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		継続。	私立幼稚園と公立幼稚園の保育料格差是正。保護者の経済的負担軽減。
124	子ども希望課	通園バス定期乗車券補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		対象園児がいる間は継続。	バスによる通園の児童に対し乗車券を補助、保護者の負担軽減。
125	子ども希望課	私立幼稚園障害児教育事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	A・C	教育文化分野		各園の経営状況と合理化への取り組み状況を把握し、検証。	障害児を受け入れている園の負担軽減。
126	子ども希望課	幼保園建設事業費補助金	有	○	団体等担当者						形式審査+帳簿・領収書確認	○	—	教育文化分野		継続。	保護者負担の軽減と安定した園運営が図られている。

見直し基準実施項目の説明

- A 事業と直接関係のない一般管理費用(交際・慶弔・飲食費等)は、対象外とする。
- B 団体等運営費は段階的に削減し、平成25年度からは対象外とする。
- C 事業に直接結びつかない視察・宿泊研修は補助対象としない。